



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 **株式会社ソト**
 コード番号 **3571**
 代表者 取締役社長 高岡 幸郎
 問合せ先責任者 取締役管理担当 中島 紀男
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

上場取引所 東証二部・名証二部
 URL <http://www.sotoh.co.jp>

TEL(0586)45-1121

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年3月期	9,425	15.7	984	38.0	1,292	25.9	919	51.8
18年3月期	8,150	6.1	713	38.6	1,027	33.2	605	31.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
19年3月期	62.53	-	4.0	4.2	10.4
18年3月期	38.80	-	2.6	3.3	8.8

(参考)持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19年3月期	29,854	22,117	74.1	1,550.44
18年3月期	32,226	23,758	73.7	1,546.10

(参考)自己資本 19年3月期 22,117 百万円 18年3月期 - 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,231	77	2,771	2,230
18年3月期	861	616	2,261	3,241

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
18年3月期	75.00	75.00	150.00	2,284	386.6	9.8
19年3月期	19.00	35.00	54.00	779	86.4	3.5
20年3月期(予想)	27.00	27.00	54.00	-	89.6	-

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
中間期	4,800	4.9	700	1.7	950	4.1	610	18.9	42.76
通期	9,000	4.5	1,000	1.6	1,350	4.4	860	6.4	60.29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 15,371,223株 18年3月期 15,371,223株
 期末自己株式数 19年3月期 1,105,754株 18年3月期 16,237株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,091	26.3	425	102.2	950	69.7	798	101.6
18年3月期	5,613	6.7	210	64.8	560	39.6	395	32.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	54.27	-
18年3月期	25.15	-

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	17,381	14,110	81.2	989.14
18年3月期	20,249	16,797	83.0	1,092.00

(参考) 自己資本 19年3月期 14,110百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	3,600	3.5	330	7.2	820	8.1	610	16.6	42.76
通 期	6,800	4.1	460	8.2	980	3.1	710	11.0	49.77

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、3～4ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まり感や個人消費の伸び悩みが見られましたものの、企業収益の拡大を背景にした民間設備投資の増加や雇用環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

繊維業界におきましては、天候不順による衣料品消費動向への悪影響等により、業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。

このような情勢のなかで、当社のコア事業であります染色、整理加工事業につきましては、ファッショントレンドの変化への対応と差別化加工技術開発の強化に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9億4千5百万円(前連結会計年度比15.7%増)、経常利益は1億2千9百万円(前連結会計年度比25.9%増)、当期純利益は関係会社清算益2億5百万円を特別利益に計上したこと等により9億1千9百万円(前連結会計年度比51.8%増)と増収増益となりました。

当社グループにおける各事業分野の概況は次のとおりであります。

[染色、整理加工事業]

品種別売上高は、複合繊維織物が2億8千4百万円(前連結会計年度比0.2%減)と前年同期並みとなりましたものの、梳毛織物が2億2千2百万円(前連結会計年度比8.6%増)、紡毛織物が起毛物の増加により8億2千5百万円(前連結会計年度比77.0%増)、編物がファッショントレンドのエレガンス指向により3億8千5百万円(前連結会計年度比32.5%増)と増加いたしました。

この結果、売上高は8億7千5百万円(前連結会計年度比17.0%増)となり、営業利益につきましては原油価格の高騰によるコストアップがありましたものの、加工数量増加や加工料金値上げ等により5億4千9百万円(前連結会計年度比86.3%増)と増収増益となりました。

[不動産賃貸事業]

売上高は6億6千7百万円(前連結会計年度比0.4%増)、営業利益は4億3千4百万円(前連結会計年度比3.9%増)とほぼ前年同期並みとなりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、原油をはじめとした原材料価格などの不安定要因がありますものの、日本経済は輸出や民間設備投資の増加に支えられて、引続き堅調に推移するものと思われま

す。当業界におきましては、暖冬による衣料消費の落ち込みの影響やオーストラリアの干ばつによる羊毛価格の高騰等により、厳しい状況で推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような厳しい情勢を直視して質重視の経営と開発提案型企業への脱皮を推進することを基本に、先進のテクノロジーと長年培ってきた固有の伝統的な技術を融合させて、ハイ・クォリティで魅力ある差別化加工技術の開発と積極的な営業活動を展開してまいります。

また、資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図ってまいります。

これらにより、平成19年1月に策定いたしました中期経営計画を着実に実行して、企業価値や株主利益の向上につながる経営改革を進めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高90億円(前連結会計年度比4.5%減)、経常利益13億5千万円(前連結会計年度比4.4%増)、当期純利益8億6千万円(前連結会計年度比6.4%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が13億9千4百万円となったこと等により、12億3千1百万円の増加(前連結会計年度は8億6千1百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億1千7百万円、預り保証金の返還による支出2億5千4百万円がありましたものの、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が投資有価証券の取得による支出を8億2千8百万円上回ったこと等により、7千7百万円の減少(前連結会計年度は6億1千6百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額14億2千万円及び自己株式の取得による支出13億5千万円等により27億7千1百万円の減少(前連結会計年度は22億6千1百万円の減少)となりました。また、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額が6億7百万円ありました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ10億1千1百万円減少し、22億3千万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	76.4	74.2	73.7	74.1
時価ベースの自己資本比率(%)	67.9	90.6	70.6	66.1
債務償還年数(年)		2.1	2.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ		583.1	17.9	28.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、安定的、継続的に行うことを目指してDOE(連結自己資本配当

率)3.5%を目標とし、これに基づき当期の1株当たり年間配当金54円を予定しております。なお、期末配当金は中間配当金1株当たり19円を控除した35円とさせていただきます。

また、次期の配当金は基本方針に基づき1株当たり年間配当金54円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、染色、整理加工事業及び不動産賃貸事業を中核的事業として展開しており、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、それらの回避及び発生した場合の速やかな対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 特定地域への依存

当社グループの染色、整理加工事業における顧客は、愛知県西部を中心としたいわゆる尾州地区に集中しております。尾州地区は、従来からウール素材を主体とする繊維産地ですが、ファッショントレンドとしてウール素材の占める割合は減少傾向にあります。これに対応して尾州地区でも複合素材等への転換が進んでおりますが、その転換状況及び変化の激しい最終消費者の嗜好動向によっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 安価な海外製品による影響

当社グループの染色、整理加工事業の属する繊維業界では、最近の安価な海外製品の輸入増加の影響を強く受けております。衣服は、ファッション性が非常に高いため、生産技術、染色、整理加工技術に優位性のある国内製品の需要には底堅いものがありますが、価格競争の激化は避けられず、海外製品の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産賃貸先の状況

当社グループの不動産賃貸事業の賃貸先は主として流通業で、同業界は競争激化の傾向にあります。従って、それに伴う賃貸料の値下げ圧力は強いものがあり、さらには競争激化による不採算により賃貸物件の店舗閉鎖が決定されることも想定され、これらにより当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 金融資産の保有

当社グループの金融資産は、その多くが株式及び社債であるため、株価、金利及び為替等の動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社で構成され、繊維製品の染色、整理加工及び不動産賃貸事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、連結子会社であるソトー興産株式会社他2社に染色、整理加工工程の一部を委託し、ソトー興産株式会社から設備を購入するとともに営繕業務の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

染色、整理加工事業

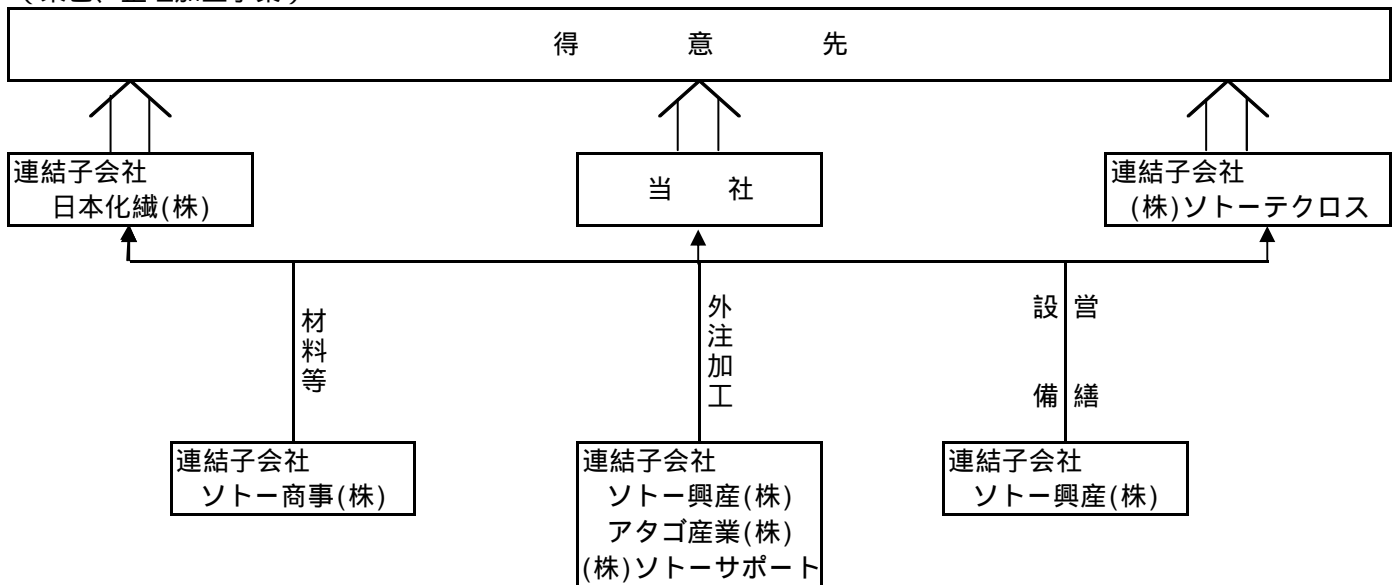
当社及び連結子会社2社が各々独立して染色、整理加工を行っておりますが、各社の受注状況に応じ、一部の工程を相互に応援することがあります。

不動産賃貸事業

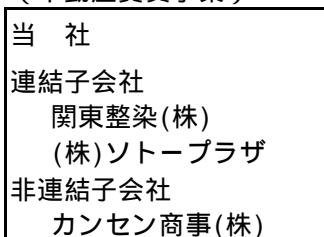
当社、連結子会社2社、非連結子会社1社は独立して不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。

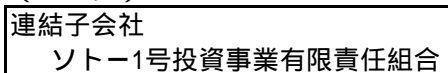
（染色、整理加工事業）



（不動産賃貸事業）



（その他）



- （注）1. 連結子会社の株式会社ソトーテクロスは平成18年5月31日付で工場の操業を停止いたしました。
 2. 持分法非適用関連会社の株式会社東海羊毛会館は平成18年9月15日付で清算いたしました。
 3. 前連結会計年度において非連結子会社であったソトー興産株式会社、アタゴ産業株式会社、株式会社ソトーサポートは重要性が増したことから、当連結会計年度より連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、感性と技術で市場の求める新しい価値を創造し、顧客の満足を得る品質を提供することを使命として、積極的かつ健全な経営で、株主・取引先を含む全てのステークホルダーから期待され信頼される企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは 2007 年度を初年度とする中期 3 ヶ年計画を策定し、2009 年度に連結売上高 108 億円、連結純利益 11 億円、ROE (連結自己資本利益率) 7% の達成を経営目標として、新たな飛躍に向けての安定的・継続的成長と経営効率化を実現してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、事業戦略としては染色、整理加工事業をコア事業としてとらえ、更に不動産賃貸事業に加え新規にテキスタイル事業・その他新規事業に取り組むとともに、資本戦略としては株主還元策を重点とした資本の効率化に取り組んでまいります。

【事業戦略】

「染色、整理加工事業」

尾州産地ならではの高品質なものづくりを実現し、多品種・小ロット・QR 対応力の更なる強化によりシェア拡大と他産地物の受注拡大を図ります。

品質・生産性向上、コスト削減及び開発に向けた積極的な設備投資により、競争力の強化を図ります。

トレンドの変化に即応した情報収集力・企画提案力の強化により、高付加価値商品の開発を推進します。

「不動産賃貸事業」

所有不動産の有効活用を図ります。

「テキスタイル事業」

株式会社ガイドーリミテッドとの業務提携を推進し、レディス分野における最高級テキスタイルの製造・販売を手がけ、グローバル化するマーケットの開拓を行います。

オリジナル商品の開発・販売を図り、アパレル・コンバーターに独自のテキスタイルを企画提案し付加価値を取り込みます。

「その他新規事業」

事業の多角化が可能になる M & A については、継続的に模索し、新たな企業モデルの確立を目指します。

【資本戦略 - 株主還元策】

自己株式の取得 75 億円を目標とし、資本の更なる効率を目指します。

安定的・継続的配当として DOE (連結自己資本配当率) 3.5% を目標とします。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産	6,194,501	19.2	4,801,249	16.1	1,393,252
現 金 及 び 預 金	1,000,314		1,265,718		265,404
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,147,878		1,241,051		93,173
有 価 証 券	3,219,363		1,720,671		1,498,692
た な 卸 資 産	237,614		233,369		4,245
繰 延 税 金 資 産	241,851		265,011		23,160
そ の 他	350,550		76,828		273,722
貸 倒 引 当 金	3,070		1,400		1,670
固 定 資 産	26,031,589	80.8	25,053,263	83.9	978,326
有 形 固 定 資 産	3,797,955	11.8	4,066,099	13.6	268,144
建 物 及 び 構 築 物	2,291,047		2,134,377		156,670
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	448,734		799,492		350,758
土 地	968,498		968,390		108
そ の 他	89,674		163,839		74,165
無 形 固 定 資 産	7,908	0.0	8,061	0.0	153
投 資 其 他 の 資 産	22,225,725	69.0	20,979,101	70.3	1,246,624
投 資 有 価 証 券	21,458,608		20,280,260		1,178,348
長 期 貸 付 金	8,406		5,139		3,267
繰 延 税 金 資 産	249,655		261,937		12,282
そ の 他	520,506		444,164		76,342
貸 倒 引 当 金	11,450		12,400		950
資 産 合 計	32,226,090	100.0	29,854,512	100.0	2,371,578

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債	1,559,400	4.8	1,859,614	6.2	300,214
買 掛 金	271,201		266,325		4,876
未 払 法 人 税 等	193,493		227,914		34,421
未 払 費 用	226,556		352,742		126,186
繰 延 税 金 負 債	-		326		326
役 員 賞 与 引 当 金	-		18,000		18,000
工 場 閉 鎖 損 失 引 当 金	202,000		172,935		29,065
そ の 他	666,149		821,370		155,221
固 定 負 債	6,117,418	19.0	5,877,205	19.7	240,213
退 職 給 付 引 当 金	749,049		646,982		102,067
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	139,086		-		139,086
預 り 保 証 金	2,772,162		2,518,029		254,133
繰 延 税 金 負 債	2,381,991		1,919,335		462,656
負 の の れ ん	75,129		729,769		654,640
そ の 他	-		63,087		63,087
負 債 合 計	7,676,819	23.8	7,736,819	25.9	60,000
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	790,429	2.5	-	-	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,124,199	9.7	-	-	-
資 本 剰 余 金	3,203,208	9.9	-	-	-
利 益 剰 余 金	13,357,712	41.4	-	-	-
その他有価証券評価差額金	4,083,675	12.7	-	-	-
自 己 株 式	9,953	0.0	-	-	-
資 本 合 計	23,758,841	73.7	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	32,226,090	100.0	-	-	-
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	-	-	18,615,385	62.4	-
資 本 金	-	-	3,124,199	10.5	-
資 本 剰 余 金	-	-	3,201,379	10.7	-
利 益 剰 余 金	-	-	13,650,649	45.7	-
自 己 株 式	-	-	1,360,843	4.5	-
評価・換算差額等	-	-	3,502,307	11.7	-
その他有価証券評価差額金	-	-	3,502,307	11.7	-
純 資 産 合 計	-	-	22,117,693	74.1	-
負債・純資産合計	-	-	29,854,512	100.0	-

連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 〔自平成17年4月 1日〕 至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月 1日〕 至平成19年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	8,150,257	100.0	9,425,987	100.0	1,275,730
売 上 原 価	6,881,229	84.4	7,792,895	82.7	911,666
売 上 総 利 益	1,269,028	15.6	1,633,092	17.3	364,064
販売費及び一般管理費	555,545	6.8	648,610	6.9	93,065
営 業 利 益	713,482	8.8	984,481	10.4	270,999
営 業 外 収 益	510,361	6.2	538,440	5.7	28,079
受 取 利 息	340,024		312,480		27,544
受 取 配 当 金	82,062		99,753		17,691
仕 入 割 引	14,563		17,994		3,431
そ の 他	73,710		108,212		34,502
営 業 外 費 用	196,559	2.4	230,059	2.4	33,500
支 払 利 息	48,079		42,997		5,082
売 上 割 引	37,679		47,278		9,599
有 価 証 券 売 却 損	52,897		6,229		46,668
投 資 事 業 組 合 運 用 損	53,530		120,015		66,485
そ の 他	4,372		13,538		9,166
経 常 利 益	1,027,284	12.6	1,292,862	13.7	265,578
特 別 利 益	215,120	2.6	219,184	2.3	4,064
固 定 資 産 売 却 益	13,904		13,231		673
投 資 有 価 証 券 売 却 益	201,216		-		201,216
関 係 会 社 清 算 益	-		205,952		205,952
特 別 損 失	211,359	2.5	118,028	1.2	93,331
固 定 資 産 処 分 損	9,359		114,378		105,019
工 場 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	202,000		-		202,000
そ の 他	-		3,650		3,650
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,031,045	12.7	1,394,018	14.8	362,973
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	343,510	4.3	492,951	5.2	149,441
法 人 税 等 調 整 額	48,465	0.6	25,009	0.3	73,474
少 数 株 主 利 益	33,474	0.4	6,966	0.1	26,508
当 期 純 利 益	605,595	7.4	919,109	9.8	313,514

連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕
	金 額
	千円
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,744,455
資 本 剰 余 金 増 加 高	458,752
株式交換による資本剰余金増加高	397,982
株式交換による自己株式処分差益	60,769
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	3,203,208
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	15,026,608
利 益 剰 余 金 増 加 高	605,595
当 期 純 利 益	605,595
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,274,492
配 当 金	2,253,367
役 員 賞 与	21,124
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	13,357,712

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,124,199	3,203,208	13,357,712	9,953	19,675,166
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,425,930		1,425,930
役員賞与			18,500		18,500
当期純利益			919,109		919,109
自己株式の取得				1,350,977	1,350,977
自己株式の処分		0		87	87
連結子会社の増加に伴う増加			818,257		818,257
連結子会社からの自己株式の取得に伴う減少		1,828			1,828
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	1,828	292,937	1,350,889	1,059,780
平成19年3月31日残高	3,124,199	3,201,379	13,650,649	1,360,843	18,615,385

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,083,675	4,083,675	790,429	24,549,271
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		-		1,425,930
役員賞与		-		18,500
当期純利益		-		919,109
自己株式の取得		-		1,350,977
自己株式の処分		-		87
連結子会社の増加に伴う増加		-		818,257
連結子会社からの自己株式の取得に伴う減少		-		1,828
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	581,367	581,367	790,429	1,371,797
連結会計年度中の変動額合計	581,367	581,367	790,429	2,431,578
平成19年3月31日残高	3,502,307	3,502,307	-	22,117,693

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増減金額
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円
税金等調整前当期純利益	1,031,045	1,394,018	362,973
減価償却費	437,250	446,689	9,439
貸倒引当金の減少額	18,865	720	18,145
役員賞与引当金の増加額	-	18,000	18,000
工場閉鎖損失引当金の増減額	202,000	29,064	231,064
退職給付引当金の減少額	155,598	105,331	50,267
役員退職慰労引当金の減少額	4,323	139,086	134,763
受取利息及び受取配当金	422,087	412,233	9,854
支払利息	48,079	42,997	5,082
有形固定資産売却益	13,904	13,231	673
有形固定資産処分損	9,359	114,378	105,019
有価証券売却損益	178,491	1,847	180,338
関係会社清算益	-	205,952	205,952
投資事業組合運用損	53,530	120,015	66,485
売上債権の増減額	36,317	75,771	112,088
たな卸資産の増減額	38,312	6,078	44,390
仕入債務の増減額	58,626	9,176	67,802
未払費用の増減額	36,737	39,969	76,706
未払消費税等の増減額	37,525	42,601	80,126
役員賞与の支払額	21,124	18,500	2,624
その他	59,386	94,518	153,904
小計	889,852	1,312,045	422,193
利息及び配当金の受取額	422,143	411,931	10,212
利息の支払額	48,079	42,997	5,082
法人税等の支払額	402,604	449,971	47,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	861,312	1,231,008	369,696
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	2	9,997	9,999
有価証券の売却による収入	452,823	902,000	449,177
有形固定資産の取得による支出	225,585	717,739	492,154
有形固定資産の売却による収入	18,758	20,837	2,079
投資有価証券の取得による支出	1,305,096	3,476,037	2,170,941
投資有価証券の売却による収入	1,896,917	3,402,103	1,505,186
関係会社の清算による収入	-	215,582	215,582
預り保証金の返還による支出	252,092	254,132	2,040
子会社株式の取得による支出	-	8,533	8,533
その他	31,241	171,797	203,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	616,964	77,719	694,683
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	2,250,231	1,420,154	830,077
少数株主への配当金の支払額	5,765	483	5,282
自己株式の取得による支出	-	1,350,977	1,350,977
その他	5,531	87	5,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,261,528	2,771,527	509,999
現金及び現金同等物の増減額	783,251	1,618,239	834,988
現金及び現金同等物の期首残高	4,025,149	3,241,898	783,251
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	607,220	607,220
現金及び現金同等物の期末残高	3,241,898	2,230,879	1,011,019

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社 日本化繊㈱、㈱ソトーテクロス、㈱ソトープラザ、関東整染㈱、ソトー商事㈱
ソトー1号投資事業有限責任組合、ソトー興産㈱、アタゴ産業㈱、㈱ソトーサポート
なお、当連結会計年度に自己株式取得により当社の出資比率が増加したソトー興産㈱
及びその子会社であるアタゴ産業㈱、㈱ソトーサポートを連結の範囲に含めておりま
す。但し、みなし取得日が当連結会計年度末となることから貸借対照表のみ連結して
おります。

非連結子会社 1社

非連結子会社1社の総資産、売上高及び持分に見合う当期純利益並びに利益剰余金等は、連結会社のそれぞ
れの合計額に対して僅少であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社については、持分に見合う当期純利益が、連結会社の持分に見合う当期純利益合計額に対し
て僅少であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価して
おります。なお、㈱東海羊毛会館は、当連結会計年度において清算しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ソトー1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成す
るにあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日3月31日までの期間に生
じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの：総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2
条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定され
る決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額
で取り込む方法によっております。

たな卸資産

先入先出法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法によっております。なお、不動産賃貸資産については主として賃貸
期間を耐用年数とする定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附
属設備を除く）については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工場閉鎖損失引当金

株式会社ソトーテクロスの工場閉鎖に伴う損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い平成18年6月29日までの在任期間に対する未払分については役員退職慰労引当金を全額取り崩し、固定負債の「その他」に計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は22,117,693千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

（役員賞与に関する会計基準）

当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23,200千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」（前連結会計年度5,531千円）については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	17,359,546 千円	17,120,419 千円
2.受取手形割引高	367,324 千円	392,000 千円
3.担保資産	1,293,610 千円	1,147,635 千円
対応債務	2,901,351 千円	2,647,218 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,371,223	-	-	15,371,223

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,237	1,089,585	68	1,105,754

(注) 1.普通株式の自己株式の株式数の増加1,089,585株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加721,800株、子会社からの買取による増加367,341株、及び単元未満株式の買取による増加444株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少68株は、単元未満株式の売却によるものであります。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,152,648	75	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	279,866	19	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	499,291	35	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,000,314 千円	1,265,718 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58,007 千円	248,009 千円
追加型公社債投資信託	2,299,591 千円	1,213,171 千円
現金及び現金同等物	<u>3,241,898 千円</u>	<u>2,230,879 千円</u>

重要な非資金取引の内容

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
株式交換による資本剰余金増加高	397,982 千円	- 千円
株式交換による自己株式交付額	103,155 千円	- 千円
株式交換による自己株式処分差益	60,769 千円	- 千円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

2.オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	14,160 千円	14,160 千円
1 年 超	98,500 千円	84,340 千円
合 計	112,660 千円	98,500 千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

セグメント 科目	染色、整理加工 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,485,471	664,786	8,150,257	-	8,150,257
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,485,471	664,786	8,150,257	-	8,150,257
営業費用	7,190,493	246,281	7,436,775	-	7,436,775
営業利益	294,977	418,504	713,482	-	713,482
. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	24,275,779	7,950,310	32,226,090	-	32,226,090
減価償却費	263,531	173,719	437,250	-	437,250
資本的支出	144,558	64,637	209,196	-	209,196

(注) 1. 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容は次のとおりであります。

染色、整理加工事業... 繊維製品の染色、整理加工
不動産賃貸事業... 量販店に対する店舗の賃貸等

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

セグメント 科目	染色、整理加工 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,758,481	667,506	9,425,987	-	9,425,987
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,758,481	667,506	9,425,987	-	9,425,987
営業費用	8,208,957	232,548	8,441,505	-	8,441,505
営業利益	549,524	434,957	984,481	-	984,481
. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	22,388,311	7,466,201	29,854,512	-	29,854,512
減価償却費	290,933	155,756	446,689	-	446,689
資本的支出	761,874	2,200	764,074	-	764,074

(注) 1. 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容は次のとおりであります。

染色、整理加工事業... 繊維製品の染色、整理加工
不動産賃貸事業... 量販店に対する店舗の賃貸等

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「染色、整理加工事業」が23,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域における売上がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(当連結会計年度)
賞与引当金	108,787 千円
未払事業税	28,005 千円
工場閉鎖損失引当金	68,984 千円
退職給付引当金	258,126 千円
未実現利益	156,081 千円
繰越欠損金	224,149 千円
その他の他	308,426 千円
小計	<u>1,152,558 千円</u>
評価性引当額	<u>52,093 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,100,465 千円</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	2,356,768 千円
固定資産圧縮積立金等	135,312 千円
その他の他	1,098 千円
繰延税金負債合計	<u>2,493,178 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,392,713 千円</u>

連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

流動資産...繰延税金資産	265,011 千円
固定資産...繰延税金資産	261,937 千円
流動負債...繰延税金負債	326 千円
固定負債...繰延税金負債	1,919,335 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.9 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1 %
住民税均等割等	0.4 %
その他	0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.6 %</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,914,343	9,590,599	7,676,255
	(2)債 券			
	社 債	395,257	402,256	6,998
	そ の 他	2,984,358	3,052,770	68,411
(3)そ の 他	1,949,642	1,963,153	13,510	
	小 計	7,243,602	15,008,778	7,765,175
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	9,607	7,726	1,880
	(2)債 券			
	社 債	-	-	-
	そ の 他	6,500,000	5,783,559	716,440
(3)そ の 他	325,424	315,293	10,130	
	小 計	6,835,031	6,106,579	728,452
合 計		14,078,634	21,115,358	7,036,723

2. 時価評価されていない有価証券(単位 千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	156,004
追加型公社債投資信託	2,299,591
投資事業組合出資金	1,094,786
合 計	3,550,382

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,914,343	8,085,770	6,171,427
	(2)債 券			
	社 債	395,919	402,190	6,270
	そ の 他	1,084,000	1,118,422	34,422
(3)そ の 他	719,067	746,951	27,884	
	小 計	4,113,329	10,353,334	6,240,005
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	-	-	-
	(2)債 券			
	社 債	-	-	-
	そ の 他	6,000,000	5,602,325	397,675
(3)そ の 他	142,563	136,090	6,473	
	小 計	6,142,563	5,738,415	404,148
合 計		10,255,893	16,091,750	5,835,856

2. 時価評価されていない有価証券(単位 千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	53,304
追加型公社債投資信託	1,213,171
投資事業組合出資金	4,641,705
合 計	5,908,180

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	2,608,422 千円	2,319,096 千円
年金資産(時価)	1,557,619 千円	1,680,217 千円
未積立退職給付債務	1,050,802 千円	638,879 千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	21,931 千円	18,976 千円
未認識数理計算上の差異	323,684 千円	13,249 千円
連結貸借対照表計上額純額	749,049 千円	644,606 千円
前払年金費用	- 千円	2,376 千円
退職給付引当金	749,049 千円	646,982 千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
勤務費用(注)	7,923 千円	114,963 千円
利息費用	43,655 千円	42,211 千円
期待運用収益	12,940 千円	17,367 千円
過去勤務債務の費用処理額	2,954 千円	2,954 千円
数理計算上の差異の費用処理額	90,782 千円	68,323 千円
退職給付費用	126,465 千円	205,177 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	1.5 %	1.5 %
過去勤務債務の額の処理年数	10 年	10 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,546.10円 1株当たり当期純利益 38.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,550.44円 1株当たり当期純利益 62.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	-	22,117,693
普通株式に係る純資産額(千円)	-	22,117,693
普通株式の発行済株式数(千株)	-	15,371
普通株式の自己株式数(千株)	-	1,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	-	14,265

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	605,595	919,109
普通株式に係る当期純利益(千円)	587,095	919,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,500	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,130	14,697

売上数量明細表

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 数 量
	数 量	構 成 比	数 量	構 成 比	
染色整理加工事業	千米	%	千米	%	千米
梳毛織物	7,974	22.3	8,154	20.6	180
紡毛織物	1,970	5.5	3,090	7.8	1,120
複合繊維織物	16,344	45.6	15,826	40.0	518
編物	9,512	26.6	12,529	31.6	3,017
合 計	35,802	100.0	39,600	100.0	3,798

売上高明細表

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
染色整理加工事業	千円	%	千円	%	千円
梳毛織物	1,862,217	22.8	2,022,813	21.4	160,596
紡毛織物	466,273	5.7	825,345	8.8	359,072
複合繊維織物	2,828,918	34.7	2,824,476	30.0	4,442
編物	2,328,062	28.6	3,085,846	32.7	757,784
小 計	7,485,471	91.8	8,758,481	92.9	1,273,010
不動産賃貸事業	664,786	8.2	667,506	7.1	2,720
合 計	8,150,257	100.0	9,425,987	100.0	1,275,730

5.財務諸表等
貸借対照表

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産	3,523,084	17.4	2,250,507	12.9	1,272,577
現 金 及 び 預 金	592,613		504,782		87,831
受 取 手 形	218,965		292,582		73,617
売 掛 金	632,296		685,365		53,069
有 価 証 券	1,719,772		420,356		1,299,416
完 成 品	10,281		11,648		1,367
仕 掛 品	112,290		114,652		2,362
材 料 ・ 貯 蔵 品	55,101		68,350		13,249
繰 延 税 金 資 産	74,821		121,556		46,735
そ の 他	109,943		32,611		77,332
貸 倒 引 当 金	3,000		1,400		1,600
固 定 資 産	16,726,476	82.6	15,130,920	87.1	1,595,556
有 形 固 定 資 産	2,141,126	10.6	2,445,863	14.1	304,737
建 物	818,355		823,191		4,836
構 築 物	151,325		142,140		9,185
機 械 装 置	307,033		534,592		227,559
車 両 運 搬 具	13,671		16,595		2,924
工 具 器 具 備 品	68,526		83,246		14,720
土 地	774,383		774,275		108
建 設 仮 勘 定	7,830		71,821		63,991
無 形 固 定 資 産	7,047	0.0	7,047	0.1	-
電 話 加 入 権	4,737		4,737		-
そ の 他	2,310		2,310		-
投 資 其 他 の 資 産	14,578,302	72.0	12,678,009	72.9	1,900,293
投 資 有 価 証 券	12,866,354		10,643,484		2,222,870
関 係 会 社 株 式	1,085,200		1,076,241		8,959
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	136,724		544,900		408,176
長 期 貸 付 金	5,691		4,218		1,473
そ の 他	495,781		421,564		74,217
貸 倒 引 当 金	11,450		12,400		950
資 産 合 計	20,249,561	100.0	17,381,427	100.0	2,868,134

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債	689,003	3.4	990,479	5.7	301,476
買 掛 金	207,743		212,215		4,472
未 払 金	193,580		401,771		208,191
未 払 法 人 税 等	46,636		140,908		94,272
未 払 費 用	159,919		210,421		50,502
役 員 賞 与 引 当 金	-		18,000		18,000
そ の 他	81,124		7,163		73,961
固 定 負 債	2,762,929	13.6	2,280,378	13.1	482,551
退 職 給 付 引 当 金	650,996		621,593		29,403
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	99,870		-		99,870
繰 延 税 金 負 債	1,957,119		1,549,121		407,998
そ の 他	54,944		109,664		54,720
負 債 合 計	3,451,933	17.0	3,270,858	18.8	181,075
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,124,199	15.5	-	-	-
資 本 剰 余 金	3,203,208	15.8	-	-	-
資 本 準 備 金	3,142,036		-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	61,171		-	-	-
自 己 株 式 処 分 差 益	61,171		-	-	-
利 益 剰 余 金	7,133,168	35.2	-	-	-
利 益 準 備 金	421,825		-	-	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	225,506		-	-	-
別 途 積 立 金	4,210,000		-	-	-
当 期 未 処 分 利 益	2,275,836		-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,340,448	16.5	-	-	-
自 己 株 式	3,397	0.0	-	-	-
資 本 合 計	16,797,627	83.0	-	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	20,249,561	100.0	-	-	-
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	-	-	11,396,675	65.6	-
資 本 金	-	-	3,124,199	18.0	-
資 本 剰 余 金	-	-	3,203,208	18.4	-
資 本 準 備 金	-	-	3,142,036		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	61,171		-
利 益 剰 余 金	-	-	6,483,839	37.3	-
利 益 準 備 金	-	-	421,825		-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	6,062,013		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	-	197,892		-
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	-	6,009		-
別 途 積 立 金	-	-	4,210,000		-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	1,648,111		-
自 己 株 式	-	-	1,414,571	8.1	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	2,713,893	15.6	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	2,713,893		-
純 資 産 合 計	-	-	14,110,568	81.2	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	17,381,427	100.0	-

損益計算書

科 目	前事業年度 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成19年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	5,613,283	100.0	7,091,917	100.0	1,478,634
売 上 原 価	5,033,647	89.7	6,171,077	87.0	1,137,430
売上総利益	579,635	10.3	920,840	13.0	341,205
販売費及び一般管理費	369,379	6.6	495,760	7.0	126,381
営業利益	210,256	3.7	425,080	6.0	214,824
営業外収益	445,724	8.0	596,234	8.4	150,510
受取利息及び配当金	391,887		512,615		120,728
その他の営業外収益	53,837		83,619		29,782
営業外費用	95,855	1.7	70,592	1.0	25,263
手形売却損	2,600		3,225		625
その他の営業外費用	93,255		67,366		25,889
経常利益	560,126	10.0	950,723	13.4	390,597
特別利益	13,904	0.2	198,408	2.8	184,504
固定資産売却益	13,904		12,894		1,010
関係会社清算益	-		185,513		185,513
特別損失	6,161	0.1	106,885	1.5	100,724
固定資産処分損	6,161		103,235		97,074
その他	-		3,650		3,650
税引前当期純利益	567,869	10.1	1,042,245	14.7	474,376
法人税、住民税及び事業税	114,000	2.0	283,000	4.0	169,000
法人税等調整額	57,912	1.0	38,940	0.6	96,852
当期純利益	395,957	7.1	798,185	11.3	402,228
前期繰越利益	3,011,730		-		-
中間配当額	1,131,850		-		-
当期末処分利益	2,275,836		-		-

利益処分計算書

科 目	前事業年度 (平成18年6月29日)						
	千円						
当 期 未 処 分 利 益	2,275,836						
固定資産圧縮積立金取崩額	14,600						
合 計	2,290,437						
これを次のとおり処分します。							
利 益 配 当 金	1,152,648						
	<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">1株につき</td> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;">75円00銭</td> </tr> <tr> <td>普通配当</td> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;">6円50銭</td> </tr> <tr> <td>特別配当</td> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;">68円50銭</td> </tr> </table>	1株につき	75円00銭	普通配当	6円50銭	特別配当	68円50銭
1株につき	75円00銭						
普通配当	6円50銭						
特別配当	68円50銭						
取 締 役 賞 与 金	15,000						
次 期 繰 越 利 益	1,122,788						

(注)日付は、株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	3,124,199	3,142,036	61,171	421,825	225,506	-	4,210,000	2,275,836	3,397	13,457,178
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩額(注)					14,600			14,600		-
固定資産圧縮積立金の取崩額					13,013			13,013		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立額						6,009		6,009		-
剰余金の配当(注)								1,152,648		1,152,648
剰余金の配当								279,866		279,866
役員賞与(注)								15,000		15,000
当期純利益								798,185		798,185
自己株式の取得									1,411,261	1,411,261
自己株式の処分			0						87	87
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	27,613	6,009	-	627,724	1,411,173	2,060,503
平成19年3月31日残高	3,124,199	3,142,036	61,171	421,825	197,892	6,009	4,210,000	1,648,111	1,414,571	11,396,675

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,340,448	3,340,448	16,797,627
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩額(注)		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩額		-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立額		-	-
剰余金の配当(注)		-	1,152,648
剰余金の配当		-	279,866
役員賞与(注)		-	15,000
当期純利益		-	798,185
自己株式の取得		-	1,411,261
自己株式の処分		-	87
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	626,555	626,555	626,555
事業年度中の変動額合計	626,555	626,555	2,687,059
平成19年3月31日残高	2,713,893	2,713,893	14,110,568

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの：総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

3．デリバティブ

時価法

4．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法によっております。なお、不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

5．引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い平成18年6月29日までの在任期間に対する未払分については役員退職慰労引当金を全額取り崩し、固定負債の「その他」に計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）
 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は14,110,568千円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

（役員賞与に関する会計基準）
 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,000千円減少しております。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）	（前 期）	（当 期）
1．有形固定資産の減価償却累計額	11,228,504 千円	10,908,617 千円
2．受取手形割引高	343,408 千円	341,384 千円
3．有形固定資産より控除されている保険差益に基づく 圧縮記帳累計額	42,350 千円	42,350 千円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,578	1,103,244	68	1,105,754

（リース取引関係）

- 1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
前期、当期において該当事項はありません。
- 2．オペレーティング・リース取引

（貸主側）

未経過リース料	（前 期）	（当 期）
1 年 内	14,160 千円	14,160 千円
1 年 超	98,500 千円	84,340 千円
合 計	112,660 千円	98,500 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(当 期)
未払事業税	19,484 千円
賞与引当金	70,508 千円
退職給付引当金	247,954 千円
その他の	<u>209,831 千円</u>
小計	<u>547,777 千円</u>
評価性引当額	<u>39,045 千円</u>
繰延税金資産合計	508,732 千円

(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,800,985 千円
固定資産圧縮積立金等	<u>135,312 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>1,936,297 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u><u>1,427,565 千円</u></u>

貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

流動資産...繰延税金資産	121,556 千円
固定負債...繰延税金負債	1,549,121 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.9 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.3 %
住民税均等割等	0.4 %
その他	<u>0.4 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>23.4 %</u></u>

(有価証券関係)

前期、当期において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. その他

役員の変動

(平成19年6月28日付予定)

監査役の変動

新任監査役候補

常勤監査役

松井義夫 (現 内部監査室長)

非常勤監査役

丹下幾夫 (現 公認会計士、税理士)

会社法第2条第16号に規定する社外監査役

退任予定監査役

常勤監査役

松本博充

非常勤監査役(社外監査役)

太田克

以上